

第 36 期

中間報告書

(自 平成18年 4 月 1 日)
(至 平成18年 9 月 30 日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第36期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 篠原 誠 司

1. 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、7月に実施されたゼロ金利政策の解除による金利上昇や原油価格の高騰など、景気に対する懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用環境の回復基調などにより、景気は概ね堅調に推移いたしました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業の収益改善に伴い需要の拡大が鮮明となり、特に金融系からのニーズは高まりを増しておりますが、顧客の情報化投資に対するコスト意識は依然として慎重であり、低価格、短納期、高品質への要請は強く、これらへの対応が迫られる厳しい市場環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社におきましては、前期首の合併及び前期中に行われた営業譲受けにより拡大した事業基盤を、一層強固なものとするため、受注増大に向けての積極的な営業活動と原価低減に有用な品質マネジメントシステムの適正運用及びプロジェクト管理の徹底に鋭意取り組みました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、需要が増加基調にあった当社のコアビジネスである金融系業務を中心に、通信業向け業務などが順調に推移し、前中間期に比べ616百万円の増収となりました。

また、利益面では、前期において原価低減に向け最大の原動力となった、ISOに基づく品質向上への取り組み及びプロジェクト点検を中心としたPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動のさらなる定着などに努めた結果、仕損プロジェクトの回避が図られ、高い生産性が実現できたことにより、前中間期実績を上回る水準となりました。

教育面におきましては、より高度化・多様化する顧客の要請に的確に応えるため、売上構成比が6割を超える金融系業務に対する業務知識（生命保険、損害保険、証券、銀行の各業務）の向上、高度化するオープン技術の強化及びPM（プロジェクト・マネジメント）教育へ積極的に取り組みました。

以上により当中間期における売上高は、3,203百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は366百万円（前年同期比55.7%増）、経常利益は373百万円（前年同期比39.1%増）、中間純利益は221百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発

前中間期に比べ、金融系業務のうち銀行系が若干の減少となりましたが、生保・証券関係業務及び通信業向け業務などの増加により、売上高は3,060百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(2) 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務のうち、売上高の概ね8割を占める大手顧客からの受注は前中間期に比べ若干増加いたしました。その他顧客向けの案件が縮小したことにより、売上高は142百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格の動向、地政学的問題など不安要因はあるものの、企業収益の改善に支えられ、設備投資の増加や雇用環境の回復により景気の緩やかな拡大基調は続くものと思われま。

情報サービス業界におきましても、当社の主要顧客である金融系では、引き続き旺盛な情報化投資が予定されており、通信業向け業務についても堅調な受注が見込まれております。

一方、顧客からの低価格、短納期、高品質への要請は依然強いものと認識しており、プロジェクト運営の成否が業績に与える影響は、今後益々高まることが予想されます。

このため、当社といたしましては、プロジェクト運営において2本柱である、品質マネジメントシステム及びプロジェクト点検を適正且つ厳密に運用し、プロジェクトに内在する問題点の早期解決を図り、リスクの発生を未然に防止することで、計画の実現に向け鋭意取り組んでまいります。

以上により、通期の売上高は6,730百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は672百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は392百万円（前年同期比8.1%増）を見込んでおります。

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,991,599	流動負債	1,129,401
現金及び預金	2,188,038	買掛金	383,329
売掛金	824,843	一年以内返済 予定長期借入金	75,036
有価証券	656,793	未払金	15,098
たな卸資産	140,647	未払費用	111,656
前払費用	45,851	未払法人税等	155,294
繰延税金資産	133,436	未払消費税等	56,661
その他	4,456	賞与引当金	293,866
貸倒引当金	△ 2,469	受注損失引当金	950
		その他	37,508
固定資産	684,830	固定負債	963,587
有形固定資産	43,268	退職給付引当金	936,020
建物	29,221	役員退職慰勞引当金	27,567
工具器具及び備品	14,047	負債合計	2,092,988
無形固定資産	1,695	(純資産の部)	
電話加入権	1,695	株主資本	2,583,441
投資その他の資産	639,866	資本金	376,980
投資有価証券	64,680	資本剰余金	382,298
子会社株式	20,000	資本準備金	382,298
長期前払費用	874	利益剰余金	1,827,286
差入敷金	73,394	利益準備金	10,500
保険積立金	74,587	その他利益剰余金	1,816,786
繰延税金資産	395,533	特別償却準備金	624
その他	10,795	繰越利益剰余金	1,816,161
		自己株式	△ 3,123
資産合計	4,676,429	純資産合計	2,583,441
		負債純資産合計	4,676,429

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,956千円
2. 子会社に対する金銭債権・債務
- 短期金銭債権 151千円
- 短期金銭債務 17,916千円
3. 重要なリース資産
- 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部についてもリース契約によっております。
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,203,750
売 上 原 価		2,524,761
売 上 総 利 益		678,989
販売費及び一般管理費		312,907
営 業 利 益		366,081
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,519	
貸倒引当金戻入額	1,486	
その他営業外収益	2,925	9,930
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	502	
売買有価証券運用損	1,260	
その他営業外費用	774	2,536
経 常 利 益		373,476
税引前中間純利益		373,476
法人税、住民税及び事業税	128,512	
法人税等調整額	23,750	152,262
中 間 純 利 益		221,213

(注) 1. 子会社との取引高

 仕入高

103,338千円

 営業取引以外の取引高

4,000千円

2. 1株当たりの中間純利益

36円10銭

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 特別償却 準備金
平成18年3月31日残高	376,980	382,298	10,500	1,249
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				△ 624
剰余金の配当(注)1				
役員賞与(注)1				
中 間 純 利 益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 624
平成18年9月30日残高	376,980	382,298	10,500	624

	株 主 資 本				純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	1,676,815	1,688,564	△ 1,661	2,446,181	2,446,181
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩	624	—		—	—
剰余金の配当(注)1	△ 61,291	△ 61,291		△ 61,291	△ 61,291
役員賞与(注)1	△ 21,200	△ 21,200		△ 21,200	△ 21,200
中 間 純 利 益	221,213	221,213		221,213	221,213
自己株式の取得			△ 1,462	△ 1,462	△ 1,462
中間会計期間中の変動額合計	139,346	138,721	△ 1,462	137,259	137,259
平成18年9月30日残高	1,816,161	1,827,286	△ 3,123	2,583,441	2,583,441

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成18年9月30日現在）

設 立 昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数 6,132,996株
資 本 金 3億7,698万円
事 業 内 容 ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従 業 員 数 469名
本 社 東京都文京区小石川一丁目12番14号

役 員（平成18年9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	渡 邊 一 彦
代表取締役社長兼COO	篠 原 誠 司
取締役兼執行役員	飯 塚 精 一
取締役兼執行役員	高 橋 誠
取 締 役	長谷川 十九治
監 査 役（常勤）	松 田 玄
監 査 役	池 田 裕
監 査 役	旭 正 勝
執行役員	村 上 宣 夫
執行役員	岸 田 洋 樹
執行役員	塚 本 博 樹
執行役員	鈴 木 光 一
執行役員	高 橋 雄 一
執行役員	吉 田 徹
執行役員	重 野 博 治
執行役員	柏 倉 達 行
執行役員	黒 澤 良 二
執行役員	小 林 一 久

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会** 6月中
- 定時株主総会の基準日** 3月31日
- 配当金受領株主確定日** 3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
- 株主名簿管理人** 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
- 同事務取扱所** 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〒168-0063 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 公告方法** 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする
当社の公告はホームページに掲載いたします
<http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html>
- 単元株式数** 100株
- 上場証券取引所** ジャスダック証券取引所